

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,627,213,600	
有価証券		5,100,000,000	
貯蔵品		6,444	
前払費用		12,490	
未収収益		7,401,780	
未収入金		215,277	
前払金		1,225,586	
流動資産合計		6,736,075,177	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1,599,220		
減価償却累計額	△ 1,519,211	80,009	
有形固定資産合計		80,009	
2 投資その他の資産			
投資有価証券		21,614,456,424	
求償権		1,855,672,478	
長期前払費用		8,953	
貸倒引当金(△)		△ 1,855,672,478	
投資その他の資産合計		21,614,465,377	
固定資産合計		21,614,545,386	
資産合計		28,350,620,563	
負債の部			
I 流動負債			
未払金		26,122,709	
未払法人税等		120,400	
前受金		167,848	
預り金		1,161,353	
引当金			
賞与引当金	6,788,273	6,788,273	
流動負債合計		34,360,583	
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	101,628,257	101,628,257	
固定負債合計		101,628,257	
負債合計		135,988,840	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		26,555,475,840	
資本金合計		26,555,475,840	
II 資本剰余金			
資本剰余金		49,567,325	
その他行政コスト累計額(注)		△ 3,443,132	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 1,230,462	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 2,212,670	
民間出えん金(注)		900,540,000	
資本剰余金合計		946,664,193	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		682,193,404	
当期未処分利益		30,298,286	
(うち当期総利益)		30,298,286)	
利益剰余金合計		712,491,690	
純資産合計		28,214,631,723	
負債純資産合計		28,350,620,563	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書		
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)		
I 損益計算書上の費用		
新事業展開・創業支援業務費	62,264,155	
経営環境変化対応業務費	23,375,564	
一般管理費	42,225,624	
雑損	19	
法人税、住民税及び事業税	120,400	
損益計算書上の費用合計		<u>127,985,762</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,433	
その他行政コスト合計		<u>1,433</u>
III 行政コスト		<u>127,987,195</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用			
新事業展開・創業支援業務費			
役員給	535,797		
給与賞与諸手当	37,690,280		
法定福利費	5,195,149		
賞与引当金繰入額	2,867,791		
退職給付費用	6,796,716		
賃借料	5,066,159		
その他新事業展開・創業支援業務費	4,112,263	62,264,155	
経営環境変化対応業務費			
役員給	191,189		
給与賞与諸手当	13,304,229		
法定福利費	1,855,436		
賞与引当金繰入額	1,048,882		
退職給付費用	2,697,073		
賃借料	2,421,336		
その他経営環境変化対応業務費	1,857,419	23,375,564	
一般管理費			
役員給	1,073,469		
給与賞与諸手当	10,766,988		
法定福利費	2,295,948		
賞与引当金繰入額	803,986		
退職給付費用	1,740,962		
業務委託費・報酬費	7,959,588		
賃借料	7,586,502		
保守修繕費	2,684,390		
雑費	2,755,120		
その他一般管理費	4,558,671	42,225,624	
雑損		19	
経常費用合計			127,865,362
経常収益			
債務保証料収入		586,104	
資産運用収入		21,662,000	
財務収益			
受取利息	34,784		
有価証券利息	35,402,891	35,437,675	
雑益		849,989	
経常収益合計			58,535,768
経常損失			69,329,594
臨時利益			
投資有価証券売却益		8,061,800	
貸倒引当金戻入益		3,114,711	
臨時利益合計			11,176,511
税引前当期純損失			58,153,083
法人税、住民税及び事業税			120,400
当期純損失			58,273,483
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			88,571,769
当期総利益			30,298,286

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(産業基盤整備勘定)

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		民間出金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)								
当期首残高	41,139,132,177	41,139,132,177	49,567,325	△ 1,229,029	△ 2,212,670	900,540,000	946,665,626	517,480,071	388,618,471	1,605,674	-	907,704,216	42,993,502,019
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 14,583,656,337	△ 14,583,656,337											△ 14,583,656,337
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却				△ 1,433			△ 1,433						△ 1,433
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し								770,765,173	△ 770,765,173			-	-
積立金への振替								△ 517,480,071	519,085,745	△ 1,605,674		-	-
国庫納付金の納付									△ 136,939,043			△ 136,939,043	△ 136,939,043
(2) その他													
当期純損失(△)										△ 58,273,483	△ 58,273,483	△ 58,273,483	△ 58,273,483
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 88,571,769		88,571,769	88,571,769	-	-
当期変動額合計	△ 14,583,656,337	△ 14,583,656,337	-	△ 1,433	-	-	△ 1,433	164,713,333	△ 388,618,471	28,692,612	30,298,286	△ 195,212,526	△ 14,778,870,296
当期末残高	26,555,475,840	26,555,475,840	49,567,325	△ 1,230,462	△ 2,212,670	900,540,000	946,664,193	682,193,404	-	30,298,286	30,298,286	712,491,690	28,214,631,723

(注) 資本剰余金の期首残高は、平成30事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額である。以上のことから、平成30事業年度の貸借対照表における狭義の残高とは一致していない。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出		△ 39,895,556
人件費支出		△ 85,206,042
代位弁済による支出		△ 85,592,500
消費税等納付額		△ 131,914
債務保証料収入		317,133
求償権回収による収入		3,114,711
出資事業収入		894,723,800
その他の業務収入		849,989
小計		688,179,621
利息及び配当金の受取額		36,832,151
国庫納付金の支払額		△ 136,939,043
法人税等の支払額		△ 288,881
業務活動によるキャッシュ・フロー		587,783,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 23,769,642,834
有価証券の償還による収入		38,359,548,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,589,905,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 14,583,656,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,583,656,337
IV 資金増加額		594,032,855
V 資金期首残高		1,033,180,745
VI 資金期末残高		1,627,213,600

利益の処分に関する書類
(令和2年8月11日)

I 当期未処分利益		30,298,286
当期総利益	30,298,286	
II 利益処分類		
積立金	<u>30,298,286</u>	<u>30,298,286</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

（2）特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

（3）保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示してしております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示してはりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示してしております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△2,212,670円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△2,212,670円増加してしております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務

令和2年3月末現在における保証債務残高は、89,473,684円であります。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△3,443,132円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	127,987,195円
-------	--------------

自己収入等	△69,712,279 円
法人税等及び国庫納付額	△120,400 円
機会費用	1,838,832 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	59,993,348 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,225,472 円
旅費交通費	265,095 円
業務委託費・報酬費	1,078,964 円
通信運搬費	83,377 円
水道光熱費	73,852 円
租税公課	2,002 円
消耗品・備品費	112,177 円
雑費	271,324 円
合計	<hr/> 4,112,263 円 <hr/>

2. その他経営環境変化対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,109,568 円
旅費交通費	10,081 円
業務委託費・報酬費	533,108 円
通信運搬費	22,400 円
水道光熱費	35,291 円
租税公課	998 円
消耗品・備品費	10,697 円
雑費	135,276 円
合計	<hr/> 1,857,419 円 <hr/>

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,652,602 円
-----------	-------------

福利厚生費	72,253 円
旅費交通費	1,031,308 円
通信運搬費	405,474 円
保険料	22,244 円
水道光熱費	154,714 円
租税公課	246,326 円
消耗品・備品費	453,584 円
研修活動費	158,068 円
諸謝金	303,035 円
印刷製本費	59,063 円
合 計	<u>4,558,671 円</u>

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,627,213,600 円
定期預金	－円
資金期末残高	<u>1,627,213,600 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	162,744,778 円
勤務費用	5,469,172 円
利息費用	130,363 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,636,649 円
退職給付の支払額	△11,629,972 円
制度加入者からの拠出額	277,701 円
期末における退職給付債務	<u>160,628,691 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	61,102,052 円
期待運用収益	1,532,291 円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,321,352 円

事業主からの拠出額	1,851,061 円
退職給付の支払額	△2,441,319 円
制度加入者からの拠出額	277,701 円
期末における年金資産	59,000,434 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	70,176,066 円
年金資産	△59,000,434 円
積立型制度の未積立退職給付債務	11,175,632 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	90,452,625 円
小 計	101,628,257 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,628,257 円
退職給付引当金	101,628,257 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,628,257 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	5,469,172 円
利息費用	130,363 円
期待運用収益	△1,532,291 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,958,001 円
合 計	11,025,245 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	39%
株 式	32%
保険資産	20%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております)
割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、209,506 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,627,213,600	1,627,213,600	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	24,700,000,000	24,694,970,000	△ 5,030,000
(3) 求償権 貸倒引当金	1,855,672,478 △1,855,672,478	—	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 求償権

求償権の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 2,014,456,424 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	(1) 13,700,000,000 円 (2) 865,000,000 円 (3) 18,656,337 円
④	不要財産となった理由	(1)産業基盤整備勘定を運営する上で必要な資産規模を検討した結果、必要額を超えて保有していると認められる出資金に係る資産について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2)出資先第三セクターである株式会社横浜インポートマートの株式の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (3)平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	

⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(1) 13,700,000,000 円 (2) 865,000,000 円 (3) 18,656,337 円
		納付年月日	(1) 令和2年2月28日 (2) 令和2年3月31日 (3) 令和2年3月31日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	—円
		納付年月日	—
		(3) その他民間等 への払戻額	—円
		納付年月日	—
⑨	減資額		(1) 13,700,000,000 円 (2) 865,000,000 円 (3) 18,656,337 円
⑩	備考	政府出資金	

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1	
計	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1	
有形固定資産 (減価償却相当額)	1,230,470	-	-	1,230,470	1,230,462	1,433	-	-	8	
計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,230,462	1,433	-	-	8	
非償却資産	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	1,599,220	-	-	1,599,220	1,519,211	1,433	-	-	80,009	
計	1,599,220	-	-	1,599,220	1,519,211	1,433	-	-	80,009	
投資その他の 資産	投資有価証券	26,779,456,424	800,000,000	5,965,000,000	21,614,456,424				21,614,456,424	(注)
	求償権	1,782,274,097	85,592,500	12,194,119	1,855,672,478				1,855,672,478	
	長期前払費用	21,567	8,953	21,567	8,953				8,953	
	貸倒引当金(△)	△1,782,274,097	△85,592,500	△12,194,119	△1,855,672,478				△1,855,672,478	
	計	26,779,477,991	800,008,953	5,965,021,567	21,614,465,377				21,614,465,377	

(注) 当期増加額は、満期保有目的債券の取得(800,000,000円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(5,100,000,000円)及び輸入促進基盤整備出資に係る株式譲渡(865,000,000円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,095	6,444	-	19,095	-	6,444	
計	19,095	6,444	-	19,095	-	6,444	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い 第785号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第211号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第212号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第432回 九州電力株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第34回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	計	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				5,100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第827号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第103回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第74回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第237回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第240回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第252回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第513回 中部電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第518回 中部電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第507回 関西電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第436回 九州電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第443回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第17回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第55回 東日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第65回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第45回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第6回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第5回 花王株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第159回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第15回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第127回 三菱地所株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	計	19,600,000,000	19,600,000,000	19,600,000,000	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	<輸入促進基盤整備出資>						
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・イー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	(注1)
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	計	2,014,456,424	-	2,014,456,424	-	-	

貸借対照表計上額合計				21,614,456,424		
------------	--	--	--	----------------	--	--

(注1) その他有価証券の広島空港ビルディング(株)は、平成31年2月4日に国土交通省航空局と本株式譲渡代金として75,600,000円で、株式譲渡予約契約を締結しました。

(注2) その他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,575,788	6,788,273	7,575,788	-	6,788,273	
保証債務損失引当金	85,592,500	-	85,592,500	-	-	(注)
計	93,168,288	6,788,273	93,168,288	-	6,788,273	

(注) 保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	1,782,274,097	73,398,381	1,855,672,478	1,782,274,097	73,398,381	1,855,672,478	
破産更生債権等	1,782,274,097	73,398,381	1,855,672,478	1,782,274,097	73,398,381	1,855,672,478	
計	1,782,274,097	73,398,381	1,855,672,478	1,782,274,097	73,398,381	1,855,672,478	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	162,744,778	9,236,184	11,352,271	160,628,691	
退職一時金に係る債務	91,290,154	8,351,124	9,188,653	90,452,625	
確定給付企業年金等に係る債務	71,454,624	885,060	2,163,618	70,176,066	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	61,102,052	△1,789,061	312,557	59,000,434	
退職給付引当金	101,642,726	11,025,245	11,039,714	101,628,257	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	7	323,842,555	-	-	3	234,368,871	4	89,473,684	586,104
計	7	323,842,555	-	-	3	234,368,871	4	89,473,684	586,104

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
計	49,567,325	-	-	49,567,325	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

17. セグメント情報

(単位:円)

	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	92,996,091	34,869,271	127,865,362	120,400	127,985,762
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	-	1,433	1,433
その他行政コスト合計	-	-	-	1,433	1,433
行政コスト	92,996,091	34,869,271	127,865,362	121,833	127,987,195
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	60,008,295	34,432,452	94,440,747	△34,447,399	59,993,348
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	62,264,155	23,375,564	85,639,719	-	85,639,719
新事業展開の促進・創業支援	62,264,155	-	62,264,155	-	62,264,155
経営環境の変化への対応の円滑化	-	23,375,564	23,375,564	-	23,375,564
一般管理費	30,731,922	11,493,702	42,225,624	-	42,225,624
雑損	14	5	19	-	19
計	92,996,091	34,869,271	127,865,362	-	127,865,362
事業収益					
債務保証料収入	149,285	436,819	586,104	-	586,104
資産運用収入	21,662,000	-	21,662,000	-	21,662,000
財務収益	-	-	-	35,437,675	35,437,675
雑益	-	-	-	849,989	849,989
計	21,811,285	436,819	22,248,104	36,287,664	58,535,768
事業損益	△71,184,806	△34,432,452	△105,617,258	36,287,664	△69,329,594
IV 臨時損益等					
臨時利益					
投資有価証券売却益	8,061,800	-	8,061,800	-	8,061,800
貸倒引当金戻入益	3,114,711	-	3,114,711	-	3,114,711
計	11,176,511	-	11,176,511	-	11,176,511
税引前当期純損益	△60,008,295	△34,432,452	△94,440,747	36,287,664	△58,153,083
法人税等	-	-	-	120,400	120,400
当期純損益	△60,008,295	△34,432,452	△94,440,747	36,167,264	△58,273,483
前中期目標期間繰越積立金取崩額	64,323,472	24,248,297	88,571,769	-	88,571,769
当期総損益	4,315,177	△10,184,155	△5,868,978	36,167,264	30,298,286
V 総資産					
現金及び預金	238,439,770	-	238,439,770	1,388,773,830	1,627,213,600
有価証券	-	-	-	5,100,000,000	5,100,000,000
貯蔵品	-	-	-	6,444	6,444
前払費用	-	-	-	12,490	12,490
未収収益	-	-	-	7,401,780	7,401,780
未収入金	-	-	-	215,277	215,277
前払金	-	-	-	1,225,586	1,225,586
工具器具備品	-	-	-	80,009	80,009
投資有価証券	2,014,456,424	-	2,014,456,424	19,600,000,000	21,614,456,424
求償権	1,855,672,478	-	1,855,672,478	-	1,855,672,478
長期前払費用	-	-	-	8,953	8,953
貸倒引当金(△)	△1,855,672,478	-	△1,855,672,478	-	△1,855,672,478
計	2,252,896,194	-	2,252,896,194	26,097,724,369	28,350,620,563

(注1)事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(注2)各区分の内容

新事業展開の促進・創業支援:産業競争力強化法等に基づく債務の保証及び求償権の管理並びに第3セクター出資事業により取得した株式の管理に係る経理

経営環境の変化への対応の円滑化:産業競争力強化法等に基づく債務の保証に係る経理

(注3)事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、36,287,664円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注4)総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、26,097,724,369円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注5)前中期目標期間積立金に対応する費用

第二種信用基金に係る債務保証業務に係る経費:86,819,953円

経過勘定に係る経費:1,751,816円

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. 信用基金の運用状況の明細

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。
当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は191,836,307円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	191,836,307		
求償権	701,915,535		
貸倒引当金(△)	△701,915,535		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	432	経常収益	1,988
一般管理費	432	財務収益	1,988
		臨時利益	824,751
		貸倒引当金戻入益	824,751

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第15号、第16号及び第17号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は25,961,735,529円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	1,388,773,830	未払金	26,122,709
有価証券	5,100,000,000	未払法人税等	120,400
貯蔵品	6,444	前受金	167,848
前払費用	12,490	預り金	1,161,353
未収収益	7,401,780	賞与引当金	6,788,273
未収入金	215,277	退職給付引当金	101,628,257
前払金	1,225,586		
有形固定資産	80,009		
投資有価証券	19,600,000,000		
求償権	1,153,756,943		
長期前払費用	8,953		
貸倒引当金(△)	△1,153,756,943		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	127,608,715	経常収益	36,867,386
新事業展開・創業支援業務費	62,008,372	債務保証料収入	586,104
経営環境変化対応業務費	23,375,564	財務収益	35,431,293
一般管理費	42,224,760	雑益	849,989
雑損	19	臨時利益	2,289,960
法人税等	120,400	貸倒引当金戻入益	2,289,960
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	88,571,769